

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2326 URL <https://www.daj.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 谷崎 文彦 (TEL) 03-5220-1670
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,270	1.6	795	△5.2	806	△4.8	556	△4.9
2025年3月期第1四半期	2,234	△12.1	838	△3.9	847	△4.3	584	△5.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 555百万円(△5.5%) 2025年3月期第1四半期 587百万円(△4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	40.97	40.09
2025年3月期第1四半期	42.50	41.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	22,444	17,052	75.8	1,254.98
2025年3月期	22,627	17,365	76.6	1,274.46

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 17,023百万円 2025年3月期 17,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 創立30周年記念配当5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,550	25.7	6,150	34.9	6,150	34.8	4,200	31.9
								308.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	14,133,000株	2025年3月期	14,133,000株
2026年3月期1Q	568,332株	2025年3月期	530,296株
2026年3月期1Q	13,573,930株	2025年3月期1Q	13,751,364株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)における当社グループが属するセキュリティ業界では、ランサムウェア感染による個人情報漏洩やフィッシング詐欺、不正アクセスによるオンライン証券口座の乗っ取り被害、ITツールの脆弱性を狙った攻撃など、巧妙化・多様化するサイバー攻撃によるセキュリティインシデントが多発しています。このような状況を背景に、ICT機器を業務・学習・日常生活で利用する企業・公共機関・家庭において、情報資産を守るためのセキュリティ対策の必要性・ニーズが高まっています。そして、現状の政策動向や市場環境を踏まえると、今後さらにその重要性が増すことが予想されます。

当社グループは、前年度に2027年3月期を最終年度とする中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)を策定し、3つの重点領域として「セキュリティ事業の成長」「公共市場シェア拡大」「新施策実行のための人材投資」を掲げ、取り組みを進めています。今年度は、この中期経営計画の2年目となります。企業向け市場において、メールのクラウドセキュリティ対策のニーズを捉えた「m-FILTER」が高成長したことに加え、主力製品「i-FILTER」「m-FILTER」に付加価値を与えるオプション製品「Anti-Virus&Sandbox」や「f-FILTER」とのクロスセル・アップセル戦略が堅調に推移しています。その結果、着実な成長を続けることができています。公共向け市場では、前年度より実施している徹底した案件管理により、「GIGAスクール構想 第2期」案件の獲得シェアを前年度末の89%から95%へと拡大することができました。また、「次世代校務DX」案件において、「GIGAスクール構想」の顧客基盤を活用し、営業機会を創出することに成功しています。これにより、主力製品に加え、「FinalCode」や「f-FILTER」とのセット販売を行うことで契約高が大幅に成長しました。一方で、当該契約高の伸びを牽引しているのは主にクラウドサービス系製品であるため、企業会計のルール上、売上高計上が進まず減収となりました。※

また、今年度の新製品「Z-FILTER」については、今秋のリリースに向け、計画通り開発と販促／プロモーションを進めており、お客様からも非常に高い期待をいただいております。加えて、家庭向け市場においても、個人のインターネット利用におけるセキュリティリスク(オンライン証券口座乗っ取り問題やフィッシング詐欺など)への対策ができる製品のリリース準備を進めています。

費用面では、クラウドサービス系製品の利用者増加に伴うデータセンターの通信費の増加、および今年度の方針に沿った報酬制度の見直しや人材採用など、人材関連の投資を実施したことにより、売上原価と販売費及び一般管理費は前年同期比で増加しましたが、会社計画との比較では抑制することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における契約高は2,306百万円(前年同期比15.7%増)、売上高は2,270百万円(同1.6%増)、営業利益は795百万円(同5.2%減)、経常利益は806百万円(同4.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は556百万円(同4.9%減)となりました。なお、人材投資スケジュールの関係上、減益となっておりますが、会社計画通りに進捗しております。

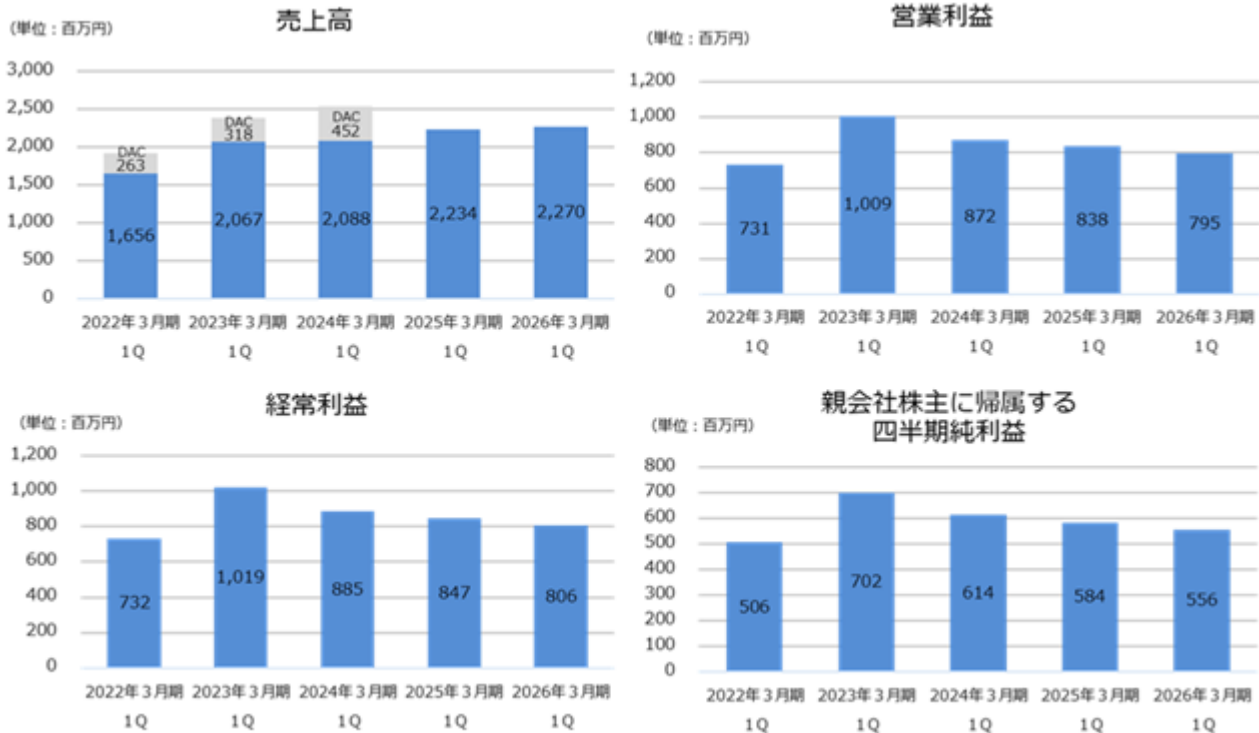
※オンプレミス製品であるライセンス販売系製品は、出荷時に契約額の大部分を一括で売上高として計上します。

一方、「GIGAスクール構想」案件や「次世代校務DX」案件で受注が多いクラウドサービス系製品は、サービス提供期間を通じて月額按分で売上高を計上する企業会計ルールとなっております。

連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期 1Q	2026年3月期 1Q	増減額	増減率 (%)
契約高	1,993	2,306	+313	+15.7
売上高	2,234	2,270	+36	+1.6
営業利益	838	795	△43	△5.2
経常利益	847	806	△40	△4.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	584	556	△28	△4.9



※DAC=デジタルアーツコンサルティング(2024年3月期に株式譲渡した連結子会社)

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場においては、前年度に売上高を計上した大口案件の影響があったものの、「i-FILTER@Cloud」が持ち出し端末や渉外端末向けのセキュリティ対策ニーズを捉え成長しました。また、オプション製品「Anti-Virus & Sandbox」の販売も堅調に推移しました。さらに、メールサーバーのクラウド化が進む中で、クラウド向けのメールセキュリティ対策のニーズが拡大し、そのニーズを総合的にカバーするメールセキュリティ対策機能を持つ「m-FILTER@Cloud」が新規案件を順調に獲得しました。さらに、「f-FILTER」は、「m-FILTER」との連携により、主にPPAP(ファイルをパスワード付きZIPファイルとして送信し、パスワードを別途送るファイルのやり取り)対策を求める企業のニーズを捉えて成長しました。

以上の結果、企業向け市場の契約高は1,044百万円(前年同期比5.0%増)、売上高は1,169百万円(同8.9%増)となりました。

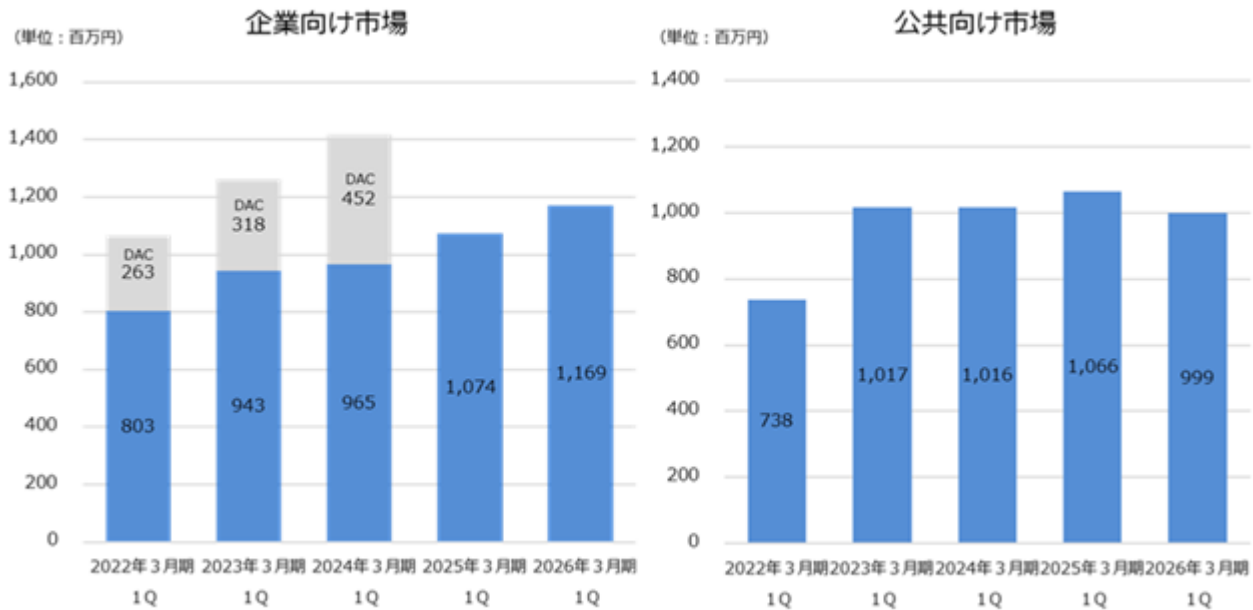
公共向け市場

公共市場においては、「GIGAスクール構想 第2期」案件と「次世代校務DX」案件の受注が好調に推移し、過去最高の契約高を記録することができました。特に、「GIGAスクール構想 第2期」案件においては、徹底した案件管理を継続した結果、獲得シェアを前年度末の89%から95%へと拡大することができ、会社計画以上の成長を続けています。一方で、前年度に売上高を計上した「自治体セキュリティ強化」の大口案件の影響や、契約高の成長を牽引した案件が、主にクラウドサービス系製品であったため、企業会計のルールによって売上高計上が即時反映されず、売上高は減収となりました。※

以上の結果、公共向け市場の契約高は1,160百万円(前年同期比29.6%増)、売上高は999百万円(同6.3%減)となりました。

※オンプレミス製品であるライセンス販売系製品は、出荷時に契約額の大部分を一括で売上高として計上します。

一方、「GIGAスクール構想」案件や「次世代校務DX」案件で受注が多いクラウドサービス系製品は、サービス提供期間を通じて月額按分で売上高を計上する企業会計ルールとなっています。



※DAC=デジタルアーツコンサルティング(2024年3月期に株式譲渡した連結子会社)

家庭向け市場

家庭向け市場においては、MVNO商流やOEM提供先、複数年パッケージ製品の販促強化が功を奏し、新規案件を獲得することができました。また、近年社会問題となっているオンライン証券口座の乗っ取り問題やフィッシング詐欺など、個人のインターネット利用におけるセキュリティリスクへの対策ニーズに応えるため、製品ラインアップの拡充を進めております。

以上の結果、家庭向け市場の契約高は101百万円(前年同期比1.0%減)、売上高は101百万円(同8.6%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、22,444百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が290百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、5,391百万円となりました。これは主として、前受金が208百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ312百万円減少し、17,052百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加を上回る配当金の支払い及び自己株式の取得があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、2025年5月8日に公表いたしました業績見通しからの変更はございません。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,952	18,431
受取手形及び売掛金	1,444	1,153
有価証券	100	—
製品	2	1
貯蔵品	1	0
その他	611	319
流動資産合計	20,112	19,907
固定資産		
有形固定資産	238	229
無形固定資産		
ソフトウェア	1,472	1,361
その他	311	459
無形固定資産合計	1,783	1,821
投資その他の資産	492	486
固定資産合計	2,515	2,537
資産合計	22,627	22,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	30	14
未払法人税等	389	269
賞与引当金	148	81
前受金	4,082	4,291
その他	558	682
流動負債合計	5,209	5,339
固定負債		
資産除去債務	49	49
その他	3	3
固定負債合計	52	52
負債合計	5,262	5,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	713	713
資本剰余金	955	954
利益剰余金	18,116	18,060
自己株式	△2,467	△2,722
株主資本合計	17,318	17,006
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17	16
その他の包括利益累計額合計	17	16
新株予約権	29	29
純資産合計	17,365	17,052
負債純資産合計	22,627	22,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,234	2,270
売上原価	726	739
売上総利益	1,508	1,531
販売費及び一般管理費	669	735
営業利益	838	795
営業外収益		
受取利息	0	5
未払配当金除斥益	0	0
為替差益	5	3
雑収入	1	1
営業外収益合計	8	11
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	847	806
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	847	806
法人税等	262	250
四半期純利益	584	556
親会社株主に帰属する四半期純利益	584	556

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	584	556
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2	△1
その他の包括利益合計	2	△1
四半期包括利益	587	555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587	555

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	225百万円	217百万円